

【論文】

住民の地域認識と「まちづくり」活動 —旧京北町を事例として—

杉山 天心

Local Recognition and “MACHIDUKURI” Activity;
the Case of Former Keihoku Town

SUGIYAMA, Tenshin

1. はじめに

本論文の問いは、「まちづくり」活動がなぜ連帯しないのか、である。この、「まちづくり」活動は、住民が地域をどう認識しているかによって、その始まり方やあり方、手法など、あらゆる側面で影響を受ける。そのため、「まちづくり」活動の連帯もまた、住民の地域認識の影響を受けると考えられる。したがって、本論文では、住民の地域認識と、それが「まちづくり」活動にどう影響を与えているかを明らかにすることによって、この問いに答えていく。

近年、日本では「まちづくり」活動への関心が高まっている。また、「まちづくり」活動自体も多様である。この多様性に関しては、例えば「まちづくり」のひとつの目標とされる少子高齢化問題に対して、「特効薬」のような解決策がない以上、多様な「まちづくり」活動が各々の観点から解決を試みることは、多様な解決策を発見するということであり、この現状に対し有効と考えられる。しかしながら、現在は、この多様な活動がそれぞれ孤立しており、各々の発見は共有されないままとなっている。また、日本全体が少子高齢化、財政難に苦しむ中、「まちづくり」活動もその活動継続に不安を抱えている。そして、その孤立した「まちづくり」活動が終わってしまえば、そこでの発見は活用されないまま埋もれてしまうのである。

ここに筆者は、「まちづくり」活動はなぜ連帯しないのか、という問題意識を持った。

この問題を捉えていくために、以下で「まちづくり」に対して考察を加えながら本論文で用いる概念の定義を行っていく。

まずは、「まちづくり」については、前記のように「まちづくり」自体についての定義が困難なため、本論文では『まちづくり』活動」という表現を用いる。ここでの「まちづくり」活動は、「地域の住民が、自身が捉えている地域の現在や将来の姿と、自身が理想とする地域の姿の差異を埋め、その状態を維持する行為」と定義する。この定義には、生涯学習研究者 Peter Jarvis の「断絶」の概念¹を応用している²。

他方、この『まちづくり』活動」の定義で問題となるのは、『まちづくり』活動」の参

加者＝担い手の認識において、「地域」がどのようなものと捉えられているか、という点である。そのため、本論文ではさらに、個々の住民の「地域」の捉え方を客観的に比較検討することを念頭に置きながら、「地域認識」という語を用いる。この「地域認識」は、①地域の範囲、②地域の現在や将来と理想の姿、③地域の「つながり」、という3つの要素からなるものとする。

①の地域の範囲は、住民がどの範囲を地域と捉えているか、ということである。この地域の範囲と②の地域の現在や将来と理想の姿を合わせて捉えることを通して、「まちづくり」活動同士の差異が理解できると考える。さらに重要なのは、③の地域の「つながり」という要素である。筆者はこの「つながり」を、「複数人が協力すること」と定義する。このような定義を用いる理由としては、「田舎社会」に特徴的な人間関係、もしくは「しがらみ」といった概念を包括する語が、本論文では必要になると考えるためである。また、インタビュー対象者の一人が、「つながり」という語の意義を強調していたからでもある。

以上の考察と定義より、住民の「地域認識」が「まちづくり」活動の根底をなすことがわかる。したがって、本論文では「まちづくり」活動の連帯について、住民の「地域認識」から考察する。また、本論文では、より具体的な「まちづくり」活動の実態を探るために事例研究を行う。事例としては、「ろばた懇親会」で「最高の結果を出した」と言われる³にもかわらず、現在に至っても島根県海士町や徳島県神山町⁴のような先進事例には後れを取っているともいえる、旧京北町を取り上げる。ここでの後れとは、旧京北町内の多くの「まちづくり」活動が、開始から日が浅く、成果を出すまでの段階に至っていない、という意味である。研究の方法としては、「まちづくり」活動を住民の地域認識という観点から捉えるために、インタビューによる資料も用いる。なお、インタビューは2014年10月に旧京北町にて9人を対象に行った。インタビュー対象者の多くは、「まちづくり」活動実践者であるが、「まちづくり」活動に携わっていない人も含まれている。(インタビュー記録はプライバシー保護の観点より掲載しない。)

本論文の以下の流れを説明する。第2章ではまず、事例理解のために、旧京北町の概要を述べ、第3章で「まちづくり」活動の現状を述べる。それをふまえ、第4章、第5章でそれぞれ地域認識の共通点と相違点を述べる。そして、第6章では、地域認識の実態が、「まちづくり」活動自体やその連帯に与える影響を明らかにし、考察を加える。

2. 旧京北町の概要

本論文で取り上げる旧京北町は、1955年(昭和30年)に、S町、Ya村、Yu村、Ku村、H村、U村の1町5村の合併により誕生しており、正式には京都府北桑田郡に属していた⁵。同町は2005年(平成17年)、京都市右京区との合併により行政区としては消滅した⁶が、実質的には、内外の多くの人が現在も同地域を日常的に「京北町」と呼んでいることから、本論文では旧京北町という呼称に統一している。

旧京北町の総面積は217.83 km²で、京都府の約5%を占める⁷。その面積の93%を林野が占めており、さらにその96%が私有林である⁸。

以下、旧京北町の二度の合併について述べると、1955年の成立であるが、旧京北町はもとも北桑田郡南部に位置づいていた。同郡は、北部に現在の南丹市美山、南部に旧京北

町があり、おおむね南北に分かれた形で行政を行っていた⁹。

1953 年の政府による「町村合併基本方針」を受け、北桑田郡の南部の 7 ケ町村¹⁰でも合併の協議が始まった。この際、京都市への合併を陳情しているが、同市からは拒否されている。Ka 村が単独で八木町との合併を果たしたのを受け、Yu 村・Ya 村・Ku 村が 3 ケ村のみによる合併を検討するなど、北桑田郡南部の足並みは乱れた。だが、最終的¹¹には 6 ケ町村による合併で 1955 年に旧京北町¹²は誕生した。

次に、2005 年の消滅についてである。同年の京都市との合併について、合併直前の発行となった『京北町五十年誌』（京北町編・京北町発行・2005 年）では、「終戦直後からの住民の夢」¹³「悲願達成」¹⁴などの言葉を用いて、合併を表現している。合併の最終的な決め手となったのは住民による「要望書」であった。6 地区のそれぞれから発起人が出て、旧京北町の有権者の 81%が¹⁵、この「要望書」に署名している¹⁶。そのような条件下、京都市は合併を受け入れ、2005 年 4 月、旧京北町は京都市右京区に吸収される形で合併消滅した。

この合併に関しては従来、「要望書」の経緯から住民の総意であったことが強調されてきた。だが、2012 年の片野直子（当時、京都大学経済学修士課程在籍）による検証¹⁷からは、実際は、編入合併に対しては賛成意見が半数に満たなかった事実がわかる。にもかかわらず、「町内ごとに自治会役員や有力者が進めた合併運動に、多少のリスクは理解しつつも賛意を表した人が多数存在する」ことが「作り上げられた住民の『総意』」という結果を導いたと片野は指摘している¹⁸。

産業と人口についてであるが、その広い面積のほとんどを私有林が占める地域であり、主要産業は林業であった。現在の京北林業では、素材生産や磨丸太が主力となっているが、木材価格の下落や後継者不足によって苦境に立たされている¹⁹。次に人口の推移をみる。旧京北町の人口は 1955 年の成立当初の 10,975 人がピークであり、その後は下降の一途をたどる。それゆえ、1960 年（昭和 35 年）には過疎地域指定を受けている。2000 年以降の人口は、2010 年では 5,633 人²⁰、2014 年 10 月時点で 5,678 人（住基人口）²¹となっており、ピーク時の約半数といえる。また、旧京北町には 3 つの小学校（第一～三）と 1 つの中学校（S 中学校）、1 つの高校（北桑田高校）がある。このうち小学校は合併時に 6 校から 3 校に減っており、今後さらに 1 校に減らし、小中一貫校にするという議論が現在行われている²²。

3. 旧京北町における「まちづくり」活動

旧京北町では、多様な「まちづくり」活動が展開されている。活動の主体は、行政、NPO、企業、住民、大学などであり、それぞれが産業や文化、移住といった重点テーマを掲げている。以下では、主体別に同町の「まちづくり」活動の実際を整理し、次に社会教育の取り組みに言及し、最後にそこでの協力体制について考察する。

まず、行政としては、旧京北町は、現在は右京区行政が担当する地域である²³。前述の 1970 年の過疎地域指定を受け、旧京北町では 10 年単位の過疎地域振興計画を策定しており、合併以降は京都市過疎地域自立促進計画が 5 年単位の二度策定・実施されている²⁴。この計画が 2015 年で終了するため、現在 2016 年度からの新しい計画の策定が開始され、

それに向けて、合同庁舎では月1回、「京北まちづくりカフェ」が開催されている。

さらに、合併にともない、旧京北町は京都市議の議席を要求しなかったため、合併後は旧京北町を代表する組織が無くなることとなった。そのため、合併に際しては、旧京北町内6地区の代表として、京北自治振興会が設立された。しかしながら、片野の調査によれば、「自治振興会の機能が十分に認識されておらず、住民要望については意見集約の方法が透明性に欠ける」とされている²⁵。さらに、6地区それぞれの自治会に比べて財政基盤が弱いなど、旧京北町の意見を集約する組織としてはその役割を果たし切れていない。

次にNPOだが、旧京北町には8つのNPOが²⁶存在している²⁷。中でも活動が盛んな「京北コミュニティビジネス」「ふるさと京北銚杉塾」について述べると、前者はビジネスを通じた「まちづくり」活動を行っており、現在は特に京都市からの委託を受け、京北地域資源発掘事業を行っている。また、後者は「人づくり・産業文化おこし・都市農村交流を通して、ふるさと京北の人と自然が輝く地域づくりに寄与することを目的」²⁸としており、文化の保全や教育活動に取り組んできた²⁹。

続けて企業としては、京北商工会が観光や介護、イベント等の地域振興事業を行っている³⁰。さらに、SOBACafe.さらざんの京北店では「さらざんサロン」として旧京北町の「まちづくり」活動について話し合う場が定期的に設けられている³¹。さらに、京都市からの京北地域資源活用事業を、任意団体の京北コンシェルジュが受託し、活動している³²。

さらに、住民自身による「まちづくり」活動もあり、そのうち、特筆すべきは旧京北町の青年による団体である³³。この団体は世代によって3つのまとまりとなっている³⁴。これらの団体はイベントを通じた旧京北町の魅力発信や、ボランティア等を行っている³⁵。

また、女性向けイベントから、「つながり」の創出を目指すこども³⁶や、地域活性化ご当地ヒーローの意申戦隊モウスンジャーなどが挙げられる。また、京都市任命のボランティア団体としてKKB（京北活性化部長）48が立ち上げられ³⁷、旧京北町の魅力を発信している。さらに、旧京北町を花でPRする花降る里けいほくプロジェクトも、自治振興会やふるさと公社の後押しで活動している³⁸。なお、この旧京北町における花の取組は、1988年の京都国体の際に「一斉活動道路掃き」「花いっぱい運動」としても行われていた³⁹。

町外の主体となるが、旧京北町内では多数の大学の「まちづくり」活動が行われてもいる。立命館大学の「京北プロジェクト」⁴⁰がその代表例である。また、立命館には他にもリッツファームという団体がある。さらに、京都大学からは教育学部生涯教育学講座、デザイン学生存基盤科学研究ユニット、京都大学発の農業ベンチャー農鞠、などが旧京北町に関わっている。大阪大学からも超域イノベーション博士課程プログラムに関わっているほか、京都精華大学から「Uふれあい学びあい」⁴¹、花園大学から右京区民話調査グループ⁴²が参加している。

さらに、社会教育については、旧京北町では社会教育は盛んであった。具体的には青年団、処女会、婦人会、また公民館を中心として活動していた⁴³。そうした地盤から前述の「ろばた懇談会」での成功があった。しかしながら現在の旧京北町では京都市合併に伴い、公民館組織は形骸化・消滅し、現在に残る公民館施設も集会場としての役割を残すのみとなっている。

前述のように旧京北町における「まちづくり」活動は多様であるが、その連帯には問題を抱えている。旧京北町を大きくまとめるという観点では、自治振興会が中心的な役割を

果たし切れていない。また、住民の意見を代表すべき「京北まちづくりカフェ」にも参加者の限界がある。次に、活動の重複を見れば、NPO や大学の活動の多くが旧京北町の資源・魅力を発掘する活動となっている。この分野において複数の視点があることは重要と考えられるが、問題は情報共有体制である。これらの組織のほとんどが、発掘した情報を他の組織と共有していない。

さらに重複する活動について述べると、旧京北町について話し合い、「つながり」を創出することを目的とする組織も複数存在するが、これらがさらに「つながり」、大きなまとまりを作る道筋は立っていない。また、花に関する取組についても、一度終わったものを再度目玉として開始しており、「まちづくり」活動が長期的な視点で運営されてこなかった点も課題である。

また、「まちづくり」活動と住民のすれ違いもみられる。例えば、「京北プロジェクト」においては「京北地域での関心に広がりが見えづらい」⁴⁴としており、また、移住については「現在、京北地域に興味を持たれた方からの問い合わせが、増えておりますが、紹介できる空き家が少なく困っております」⁴⁵とあり、実際は過疎で空き家が増加しているにもかかわらず、住民との足並みはそろっていない。

4. 住民の地域認識—共通点に注目して

本章と次章では、「まちづくり」活動にかかわる人々の地域認識に見られる共通点(本章)と相違点(次章)に焦点をあてることにより、前述の「まちづくり」活動の差異と連帯を、意識面から探る。

以下、はじめにで提起した地域認識の3つの要素「地域の範囲」「地域に対する現状認識と予測と理想」「地域の『つながり』」について、主に関係者へのインタビュー結果を用いて具体的に考察する。このインタビューからの引用については、9名のインタビュー対象者をそれぞれA～Iさんと呼ぶことにより、出典を示す。

4-1. 地域の範囲

旧京北町は自治体としては、2005年に消滅したのであり、現在は京都市右京区京北となっている。旧京北町は、成立と消滅という二度の合併に際して、内部6ヶ町村の間で足並みの乱れがあった。さらに、この6ヶ町村は、合併後もそれぞれの自治会を保持しつつ、独自性を保っている。このように旧京北町を地域として見た場合、地域の範囲は6ヶ町村とも、京都市とも捉えることができよう。

しかしながら、旧京北町の「まちづくり」活動の名称にはほとんど「京北」と入っている。また、「京北は、京都市になったけれども、ひとつのまちなんです」⁴⁶(Cさん)「地域性も大事だけれど、特に対外的に考えるときは京北という単位で考えなければならない」⁴⁷(Cさん)という発言からも、地域の範囲は旧京北町という単位であるとうかがえる。さらに、インタビュー対象者全員が、合併前の旧京都市の範囲を指して「京都市」「京都市内」と発言し、旧京北町地域を「京北」と強調している。つまり、旧京北町は、現在の行政区分としては京都市内であり、右京区京北であるのに、住民は「京北」という単位に対しての意識が強いとわかる。

4-2. 現状認識と将来予測と理想

ここでは、地域認識のうち、「まちづくり」活動の基礎となる、②の地域の現在や将来と理想の姿について扱う。

まず、現在についてはインタビュー対象者全員が、旧京北町は少子高齢化と人口減という問題を抱えていると発言した。同様のことは『京北町五十年誌』（京北町編・京北町発行・2005年）にも記載されており、「過疎減少に悩む本（京北一筆者）町」⁴⁸「若者の減少と町外への流出は農林業などの基幹産業に深刻な打撃を与えるものであった」⁴⁹などとある。

これらの点に関しては、インタビュー対象者全員が、旧京北町時代には公務員の仕事が多数あり、そのことによって生まれる雇用が旧京北町の人口を下支えしていた、という趣旨の発言をした。特にAさんは当時を「にぎやかだった」⁵⁰と表現している。他にも、インタビューでは、林業や歴史文化、里山など、インタビュー対象者によって対象は異なるものの、旧京北町の昔はあった良さへの言及があった。それらの良さが年を追って衰退し、今はその一部が残っているだけという趣旨の発言は全員に見られた。このような意識が端的に読み取れるのは、「衰退してるという点は肌で感じているから、残していかなきゃという意識は当然生じる」⁵¹（Bさん）という発言である。

次に将来予測についてであるが、Hさんの「毎年100人ずつ人口が減っている。それをどこかで何らかの形で止めないと」⁵²に代表されるように、「このままでは衰退が止まらない」という趣旨の発言を全員がしている。しかしながら、インタビュー対象者全員が、将来の予測よりも、現状と過去との比較によって、強い危機感を抱いていた。

最後に理想とすることについてである。この点についてはEさんの「里山を残したい、未来に。ただ里山は京北もう残っていないところもあるから、里山を再生したいとも言います。再生しつつ残したい」⁵³という発言に代表されるように、旧京北町の自然、水や空気の良いさ、ゆったりとした時間のながれ、といった、失われつつあるが、まだ残っている旧京北町の良さを、再生しつつ残したいという趣旨の発言が全員に見られた。さらに、この理想に関していえば、Dさんの「大きな資本を中に入れてたり、行政の大きなテコ入れをうけたりとか、地域全体のスタイルが変わってしまうことは避けたい」⁵⁴という発言のように、旧京北町の衰退に対処したいとは思いつつも、旧京北町が急激に変化することは望まないという趣旨の発言が全員からあった。なお、こういった発言は特に、旧京北町を今後どうすべきかのテーマを話す中で出されたものである。その際筆者からは、「まちづくり」活動の手法として前記のような、大資本の注入や「ハコモノ」中心の手法には全く言及していない。このことから、急激な変化を伴う「まちづくり」活動に対し、住民が強い抵抗感を持っていることがうかがえる。

4-3. 地域の「つながり」への認識

本論文では、本章と次章で扱う地域認識が、「まちづくり」活動の連帯に与える影響を考察するため、「つながり」を住民の生活レベルでの「つながり」と、「まちづくり」活動の連帯に分けて考え、前者を本節で、また、後者を第6章で扱うものとする。

まず、生活レベルでの「つながり」に関しては、「関係づくりが希薄になって、その点町と同じようになって」⁵⁵（Cさん）という発言のように、昔はあったものが無くなってきている、という点で全員の見解が一致していた。この要因としては、住民の旧京北町で過ごす時間の減少や、旧京北町内での移動手段が自家用車中心となり、住民同士が顔を合わ

せる機会が減ったことなどが、考えられる。

この生活レベルでの「つながり」に関しては、インタビュー対象者の認識の相違が大きかったので、第 5 章第 3 節でより詳しく言及する。

5. 住民の地域認識—相違点に注目して

5-1. 旧京北町内の「6 地区」意識

前述のように、住民の地域認識における「地域の範囲」はおおむね、旧京北町という単位での理解が共有されていることがわかった。しかしながら、インタビューの中では、この認識が必ずしも一致しない例も見られたので、以下でその点を展開する。

旧京北町には前述の通りもともと 6 ケ町村が存在し、旧京北町成立時の合併では足並みが乱れ、消滅時の合併で町行政が無くなったあとも、それぞれの地区は独立性が高い⁵⁶。例えば、前述した学校統合に関しては、旧京北町の小中学校を 1 つに統合した場合、最も奥まった場所にある Ku 地区からの登下校は大変な手間がかかるようになる。現に、「先(を)見越して合併の前に初めから小学校 1 つにしようと言ってたけど、町会議員が我が地域の学校がなくなったらアカンと気張って残った」⁵⁷ (F さん) との発言の通り、2005 年の合併の際には小学校数は 3 つから 1 つに減少することはなかった。「京北は広いし、6 地域にそれぞれ文化や特色があり、それを飛び越えているいろいろ混ぜるのは難しい」⁵⁸ (C さん) という発言がその 6 地区への意識を代表している。

この顕著な例は、地区にこだわる意識が特に強い Ya 地区の行事に見られる。Ya 地区では Ya さきがけフェスタという行事が毎年行われ、その目的も、「歴史と伝統ある Ya まつりを基軸にして、ふるさとを共有する『村とまちの人々』がそれぞれの力を出し合い、『ふるさと Ya』への愛情をはぐくみ活性化を図る」⁵⁹となっている。

このように、6 地区へのこだわりが、地区への愛情という形で表れる場合もあれば、「足の引っ張り合い。地域根性」⁶⁰ (F さん) という発言のように、一種の縄張り意識にも似た形で表れる場合もあるようである。

5-2. 生活の厳しさの受け止め方

前章では、住民の地域認識において②の「地域の現在や将来と理想の姿」は、過去との比較を念頭に置くために、「現在」に強い危機感を抱いている点が、共通点であることがわかった。しかしながら、その現状については、特に旧京北町で生計を立てていくこととの関わりにおいて、いくつかの相違点がみられた。

例えば、「親としては、できの悪い子がいるみたいに思われるからみんな外に出してしまう」⁶¹ (F さん) の発言に端的に示されるように、旧京北町の一部には、子どもが旧京北町に残るのは、外に出るために必要な能力が低いからだ、とみなすような先入観が強いらしい。このような認識が生まれるのは、旧京北町で生活するよりも、町外で生活するほうが大変なので、出ていけない子どもが地元に残るのだという認識が、根底にあるためと考えられる。

他方、自身が旧京北町で生計を立てるのに苦勞をしてきたという文脈で、若者に「何かできるんじゃないかと思いついて帰ってきてほしい」⁶²と発言する G さんのように、旧京北町で暮らすことは外での生活より大変だという認識を持つ住人もいるのである。

なお、この、旧京北町で生計を立てることを厳しいとみるか、外よりは易しいとみるかの相違点に関しては、Dさんの意見が参考になる。Dさんは、自身の親世代を「ゆったりとここで生活ができた時代」⁶³とし、「私たちの世代ではそれでは食べてゆけない」⁶⁴時代であり、自身の子ども世代はさらに「もっとシビアになってる」⁶⁵とする発言のように、世代による経験の差が認識を左右していることがわかる。

ここで、この世代という要素についてインタビュー対象者の発言をまとめると、各々の世代観にも大きくかわる世代認識は、以下の表1のようにまとめられる。具体的に言えば、旧京北町住民はおおむね3つの世代に大別できる。ここでは、その3つの世代について便宜上、年齢の高い順に高齢世代、中年世代、若年世代と分けて呼んでおこう。

	A 60代	B 60代	C 40代	D 50代	E 40代	F 70代	G 50代	H 不明	I 不明
高齢世代	60～	—	—	団塊～	60～	—	60～	70～	—
中年世代	40～	—	—	50～団塊	30～ 50	—	40～ 60	40～ 70	—
若年世代	～40	—	—	～50	～30	—	～40	～40	—

表1 インタビュー対象者の年齢分布と世代認識

上掲の表1は、インタビュー対象者の年齢分布と世代認識を一覧表に整理したものである。ヨコ軸の一番上の欄には、インタビュー対象者の氏名にあたるアルファベットとその年齢層を記している。その下の高齢・中年・若年世代の三つの欄は、「京北内の世代を分けるとしたらどの年代で分かれるか」という問いへのインタビュー対象者それぞれの回答をまとめてある。「—」は、問や回答の不備により、データが示せないものである。

これを見ると、高齢世代と中年世代を分ける大きな要素が団塊世代とされ、団塊世代以上が高齢世代と考えられている。しかしながら、「京北では70代が一番パワーがある」⁶⁶(Eさん)という発言のように、高齢世代の中で影響力を有する人たちは、団塊世代より上の世代である。一方で、中年世代と若年世代を分ける場合、30代までが若年世代で、40代からは中年世代という意見が多かった。

このような分類に基づいて再度、旧京北町で生計を立てることに関わって、回答者がどのような認識を持っているかについて考察する。まず、高齢世代は、旧京北町での生活が豊かであった時代を経験している世代であり、自身の実体験から旧京北町の過去と現在を比較している世代である。次に、中年世代は、高齢世代の豊かさの名残を感じつつも、自身の生活は苦しくなってきたという、いわば転換点の世代である。最後に、若年世代であるが、この世代は旧京北町が豊かであった時代を経験していない世代である。

5-3. 世代による「つながり」認識の差異

第4章第2節では、「つながり」が希薄になったという認識については、インタビュー対象者の間で共有されていることがわかった。だが、今回のインタビューから、「つながり」の理解には、旧京北町における制度的なものと、制度化されない住民同士の協力という、2つの種類があるとわかった。また、「つながり」自体の捉え方に相違点がみられることが

明らかになった。

制度的な「つながり」に関しては、「毎月あった常会はもうやめましょうと、面倒ですと…」⁶⁷ (G さん) という発言と、「農作業の節目節目に総出という雰囲気が残れば…」⁶⁸ (A さん) という発言がある。ここには、制度的な「つながり」への否定的な見方、肯定的な見方が表れている。この相違についても、前節のように世代という要素が左右している。つまり、常会や共同の農作業のように、高齢世代において生活の一部であったものが、中年世代になって農業や林業のような、共同作業を必要とする一次産業とは違う仕事が増え、また、京都市街地への通勤者も増えて、制度が生活の実態にそぐわなくなった。このような生活実態の変化が生じたために、こうした認識の相違も発生してきたのだと考えられる。

一方の制度化されない「つながり」については「昭和の良い話は残ってるけど、いまとなればその良さ以上にやっぱりうっとうしい」⁶⁹ (G さん)、という否定的な受け止め方もある。この捉え方からすれば、この「つながり」とは、束縛・呪縛などの意味合いの強い「しがらみ」にも相当するだろう。

この「つながり」を若年世代が復活させようとしていることを指摘する D さんは、若年世代は「ぶっちゃけて自分の抱えてる問題とかをしゃべれる場を求めているのかな」⁷⁰ と理解を示し、さらに「そこは今までとは違う。どちらかというとなら私らの世代は、できるだけ、家の中で抱えている問題は表に出さない」⁷¹ と世代間の相違に言及している。

6. 地域認識の相違と「まちづくり」活動

6-1. 相違が「まちづくり」活動に与える影響

地域認識の 3 つの要素別に、「まちづくり」活動への影響を具体的に検討する。

まず、①地域の範囲についてである。この地域が 6 地区として捉えられる場合、前述 Ya 地区の祭りのように、地区それぞれへの愛着が活発な「まちづくり」活動を産む。その一方で 6 地区にこだわるあまり、学校統合という旧京北町全域の課題に際し、地区の利益を優先するような意識も見られた。

次に、②地域の現在や将来と理想の姿に関しては、前述のように、旧京北町に対し、豊かだったという意識の強い高齢世代は、文化や伝統を継承していく活動を志向する。その一方で生活が厳しいという意識の強い中年・若年世代は、地域資源を発掘し、事業化する、という、経済志向の強い活動をより活発に行っている。このことから②は「まちづくり」活動に差異をもたらしているといえる。しかし、「まちづくり」活動の連帯への影響を見ると、高齢世代は、自身の成功体験から自立心が強く、その結果、高齢世代が中心となって運営してきた「まちづくり」活動も孤立する傾向にある、と、②は「まちづくり」活動の分散も招いている。

最後に、③地域の「つながり」についてである。この「つながり」に関しては、全世代において、「希薄になっている」、「つながったほうがいい」という認識は共有されているものの、「つながり」自体がどのようなものかという認識は、世代間で大きく違う。自治振興会の限界に示されるように、高齢世代は高齢世代なりのやり方で「つながり」を求めている。一方で若者世代は、「つながり」を自然なものとして認識していながらも、「移住者の中には長老が集まるような場所にはいきたくない若い人もいる」⁷² (E さん) との発言の

ように、世代を超えた「つながり」に対しては抵抗感もあるようである。つまり、旧京北町の「まちづくり」活動については、全世代によって「つなげていこう」という意識があるものの、世代を超えた連帯に至るには、まだ超えるべき課題があるとわかる。

6-2. 「まちづくり」活動の連帯に向けて

以上のことをふまえ、本節では本論文の主題である「まちづくり」活動の連帯を考察する。その際に、社会教育の分野で用いられてきた、コミュニティの「地域性」「共同性」と、「ローカル・アイデンティティ」という2つの概念を手掛かりにしていく。

コミュニティの「地域性」「共同性」とは、コミュニティの「共属感情を持った人々から成る地域社会」⁷³という側面と、「共同の利害関心の見られる社会」⁷⁴という側面のことである。言い換えれば、前者は地縁による仲間意識、後者は利害による仲間意識である。なおコミュニティは多義的に用いられる言葉であり、ここでは旧京北町をコミュニティと置き換えて考える。

「まちづくり」活動は、「地域の住民が、自身が捉えている地域の現在や将来の姿と、自身が理想とする地域の姿の差異を埋め、その状態を維持する行為」である以上、地域のことを行うという性質の「地域性」と、地域の理想に向かって行動するという「共同性」の両者を強く必要とするものである。そして、その「まちづくり」活動が連帯していくためには、それぞれの「まちづくり」活動における「地域性」と「共同性」が共有される必要がある。つまり、旧京北町における「まちづくり」活動の連帯には、旧京北町の「地域性」と「共同性」が住民全体に強く共有されることが必要である。

よってこの「地域性」と「共同性」が、旧京北町で共有されているのかを、以下で考察する。その際、両者を地域認識と照らし合わせてみていく。

まず、「地域性」であるが、これは地域認識の①地域の範囲に示されるものと考えられる。すると、その共通点と相違点から、旧京北町の「地域性」は、おおむね住民に共有されているが、6地区の「地域性」と比べると、希薄であることがわかる。

次に、「共同性」であるが、これは地域認識の②地域の現在や将来と理想の姿に示されるものと考えられる。すると、その共通点と相違点から、旧京北町の「共同性」は、旧京北町での少子高齢化・過疎化、経済の低迷に伴い、共有されるようになってきているとわかる。しかしながら、この旧京北町の「共同性」も、6地区別の「共同性」や、世代別の「共同性」と比べると希薄であることもわかる。

以上より、旧京北町においては「地域性」「共同性」共に、共有されているものの、その度合いは弱いとわかる。この旧京北町の状態は、「まちづくり」活動同士の、つながろうとしながらもつながり切れていない、という状態と重なっている。

したがって、「地域性」「共同性」をいかに共有していくか、という点が重要である。しかしながら、近年の旧京北町では、学校統一を地域の共通の利害と捉え、検討する「京北LOVERS」のような団体がこの10月に立ち上がる⁷⁵など、この「共同性」に関しては、旧京北町での生活が厳しさを増す中で、自然と共有される動きがみられている。つまり、「共同性」に関しては、手放して喜ばしいこととは考えられないにしても、旧京北町の現状が自然と共有する流れを作り出していると考えられる。では、残る課題は「地域性」をどのように共有するかであり、この課題を解決するうえで、「ローカル・アイデンティティ」という概念が手掛かりになる。

このローカル・アイデンティティという語の使い方については大堀研が概念整理⁷⁶を行っている。それによるとローカル・アイデンティティは個人レベルの用法と集合レベルでの用法に大別され、個人レベルでは「その定義は、個人のパーソナリティにおけるローカルな要素、あるいは、地域に対する帰属意識、などとな」⁷⁷、集合レベルでは『地域の個性』『地域らしさ』⁷⁸となる。さらに、個人レベルについては生涯教育学研究者である渡邊洋子の「ローカルな諸価値で人々の内面に複合的に形成される意識」⁷⁹という定義が代表として挙げられている。

ここで重要なのは渡邊の「形成される」という指摘である。渡邊は、伝統芸能が「ローカルな諸価値」を体現するものとみなし、「時代や空間を超えてある集団の間で認知・共有され、その集団への帰属意識と集団文化の表現として時代に引き継がれる文化的価値」⁸⁰であるとも指摘している。これをふまえると、個人レベルのローカル・アイデンティティと集合レベルのローカル・アイデンティティは相互に影響しあいながら形成されていくことがわかる。さらに、この、ローカル・アイデンティティの形成の過程において、「地域性」もまた、形成、共有されていくことが読み取れる。

旧京北町においては、前出「まちづくりカフェ」などで「京北らしさ」の議論が始まっていることなどにその萌芽がみられる。

よって、旧京北町の「ローカル・アイデンティティ」を住民全体で形成することこそが、「まちづくり」活動の連帯をもたらすと考えられる。

7. おわりに

本論文では、地域認識の相違が、「まちづくり」活動に差異をもたらし、また、「まちづくり」活動の連帯に影響を及ぼしているとわかった。この相違は、地域の範囲を旧京北町内の 6 地区と捉える意識と、世代による生活の捉え方の違い、世代による「つながり」の捉え方の違いであった。そして、旧京北町内の「地域性」と「共同性」がどう共有されているか、という点がこの背景をなしていた。さらに、「まちづくり」活動の連帯に向けては、「地域性」の共有が課題であり、その課題の克服は、「ローカル・アイデンティティ」の形成に可能性があることが分かった。

なお、本論文では、住民の視点を重視してきたが、旧京北町における「まちづくり」活動においては、大学等外部機関が大きな役割を果たしている。これら機関が旧京北町の魅力を「発見」する活動を多く行っていることから、「ローカル・アイデンティティ」の形成にはこういった外部からの協力も重要であると考えられる。

また、この「ローカル・アイデンティティ」については、インタビュー対象者の多くが、「京北らしさ」を「京北の自然」「人がいい」といった点で表現していた。そして、「京北の自然」は人造林であるし、「京北の人」は、全国と比べて 70 代の多さと元気さに特徴がある。したがって、これらの点は突き詰めれば、一言で表現できないほどの複雑性を持つ表現だと考えられる。そして、この複雑性を語り合うことに、「ローカル・アイデンティティ」形成へ向けた議論の足掛かりがあると筆者は考える。

《参考文献・資料》

- ・相庭和彦『現代生涯学習と社会教育史』、明石書店、2007年。
- ・伊藤雅春・小林郁雄・澤田雅浩・野澤千絵・真野洋介・山本俊哉『都市計画とまちづくりがわかる本』、彰国社、2013年。
- ・上杉孝實『地域社会教育の展開』、松籟社、1993年。
- ・大堀研「ローカル・アイデンティティの複合性 ―概念の使用法に関する検討―」、『社会科学研究』第61巻第5・6合併号、東京大学社会科学研究所、2010年。
- ・景井充・高嶋正晴「『京北プロジェクト』の地域づくりと教育づくり」、『立命館産業社会論集』47巻1号、立命館大学産業社会学会、2011年。
- ・片野直子「京北町の京都市編入合併の検証：住民意識調査と現地ヒアリングをもとにした平成の合併の実証研究、『資本と地域』第8号、地域経済研究会、2012年。
- ・京北町編『京北町五十年誌』、京都府北桑田郡京北町発行、2005年。
- ・津高正文・森口兼二『地域づくりと社会教育』、総合労働研究所、1980年。
- ・日本社会教育学会編『〈ローカルな知〉の可能性』、東洋館出版社、2008年。
- ・Peter Jarvis *Learning to be a person in society*、Routledge、2009年。
- ・三村浩史『地域共生の都市計画』、学芸出版社、2012年。
- ・山崎亮『コミュニティデザイン』、学芸出版社、2013年。

¹ Peter Jarvis *Learning to be a person in society*、Routledge、2009年、pp.28-30。

² Jarvisによれば「断絶」とは、我々が自身のこれまでの学習の結果として世界を体験する際に、こうなればいと期待することと、現実と直面していることの差異、を指すものである。言い換えれば、人間が、「このままでは思うようにならない」と考えるときの、その「このまま」と「思うよう」の差異である。そしてこの差異こそが学習の契機であるとしている。

³ 『地域づくりと社会教育』（津高正文・森口兼二、総合労働研究所、1980年。）において、旧京北町内の1地区に過ぎないKu地区が、行政の手を離れて、自分たちの手だけで完成度の高い住民計画を作り上げたことに対し、「最高峰」との評価がなされている。

⁴ 両町は外部からの人口流入に成功し、共に日本創成会議において参考されている。

⁵ 旧京北町の事情を詳細に示すことは本論文の目的ではなく、また、個人情報についてはできるだけ配慮が必要である。以上の観点から、旧京北町成立以前に北桑田郡南部を形成していた7ヶ町村については、本論文全てで略称を用いる。

⁶ 京北町編『京北町五十年誌』、京都府北桑田郡京北町発行、2005年、pp.189-191。

⁷ 同上、p.3。

⁸ 同上、p.541。

⁹ 同上、pp.171-172。

¹⁰ 現在の南丹市八木町KaにあたるKa村も当時は北桑田郡南部に含まれていたため。

¹¹ 『京北町五十年誌』p.190には、「結局、南部地区の情勢がこれを妥当とせず」「『信義・友愛・互譲』の精神のもと」6ヶ町村合併に至るとあるが、詳細は不明。

¹² ちなみにこの京北という町名は当初からあったものではなく、合併協議中は南部町という仮称が用いられ、合併後の公募で京北町という名前が選ばれたものである。

- 13 京北町編『京北町五十年誌』、京都府北桑田郡京北町発行、2005 年、p.1016。
- 14 同上、p.1020。
- 15 同上、pp.1027-1028。
- 16 当時、過疎地域市町村と政令指定都市が隣接するのは全国 5 例で、そのなかでも過疎町村と政令指定都市が合併するのは旧京北町が唯一の例であった。
- 17 片野直子「京北町の京都市編入合併の検証：住民意識調査と現地ヒアリングをもとにした平成の合併の実証研究」、『資本と地域』第 8 号、地域経済研究会、2012 年、pp.20-40。
- 18 片野直子「京北町の京都市編入合併の検証：住民意識調査と現地ヒアリングをもとにした平成の合併の実証研究」、『資本と地域』第 8 号、地域経済研究会、2012 年、pp.28-30。
- 19 京都市「京都市型農林業プロジェクト委員会」第一回全体会議資料 5
http://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kekka/sankan/0000138017.html p.8
2014 年 12 月 27 日最終参照。
- 20 総務省「国勢調査 2010 年」より
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/GH07010201Forward.do>
2014 年 12 月 27 日最終参照。
- 21 京都市統計ポータル「京都市の人口」より「元学区年齢別住民基本台帳（住基）人口」京北の区域
<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/Population/index.html>
2014 年 12 月 27 日最終参照。
- 22 京都市職員労働組合、2014 年 12 月 1 日のニュース「京北地域 小学校統合・小中一貫校問題」
<http://www.kyoto-21.com/shisyokuro/information/670>
2014 年 12 月 27 日最終参照。
- 23 施設としては S 地区の合同庁舎に右京区出張所があり、政令指定都市内の過疎地域としては異例ともいえる体制である。その中にも京北地域活性化担当がある。
- 24 京北町編『京北町五十年誌』、京都府北桑田郡京北町発行、2005 年、pp.367-370。
- 25 片野直子「京北町の京都市編入合併の検証：住民意識調査と現地ヒアリングをもとにした平成の合併の実証研究」、『資本と地域』第 8 号、地域経済研究会、2012 年、p.35。
- 26 京都市「自治会・町内会 NPO おうえんポータルサイト」
http://www5.city.kyoto.jp/chiiki-npo/npo/search/npo_search.php?keyword=%E4%BA%AC%E5%8C%97&npo_name=&ward%5B%5D=9&submit.x=0&submit.y=0
2014 年 12 月 27 日最終参照。
- 27 その中で医療系が 2 つで、あとの 6 つは活動の種類としては「まちづくり」や「子どもの健全育成」「環境の保全」となっている。それぞれ名称を挙げると、「京北コミュニティビジネス」「ふるさと京北銚杉塾」「森守協力隊」「きょうと京北バイオマス・デザイン」「イーハトーヴ京北」「京北のゆめプロジェクト」となっている。
- 28 京都市公報より特定非営利活動法人ふるさと京北銚杉塾定款
<http://www.city.kyoto.jp/somu/bunsvy/kouhou/h2408/0801/mokujij2.html>
2014 年 12 月 27 日最終参照。
- 29 京北町編『京北町五十年誌』、京都府北桑田郡京北町発行、2005 年、pp.528-531。
- 30 京北商工会
<http://keihoku.sakura.ne.jp/>
2014 年 12 月 27 日最終参照。
- 31 SOBACafe さらざんウェブサイト
<http://www.sarrasin-kyoto.com/>
2014 年 12 月 27 日最終参照。
- 32 京北コンシェルジュウェブサイト
<http://www.keihokuconcierge.jp/>

2014年12月27日最終参照。

³³ ゆめっと京都、活動交流事業「青少年団体を訪ねて」のインタビューより

<http://www.yumet.org/news/news20081215.html>

2014年12月27日最終参照。

³⁴ 成立順に、ペルトン、フランシス、カプランとなっている。

³⁵ フランシスウェブサイト

<http://francis-keihoku.jimdo.com/>

2014年12月27日最終参照。

³⁶ こでまりウェブサイト

<http://kodemari.weebly.com/>

2014年12月27日最終参照。

³⁷ 京都市、市長への手紙「京北地域のPRをしてほしい」回答より

<http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000171054.html>

2014年12月27日最終参照。

³⁸ 花降る里けいほくウェブサイト

<http://www.hanafurusato.com/index.html>

2014年12月27日最終参照。

³⁹ 京北町編『京北町五十年誌』、京都府北桑田郡京北町発行、2005年、p.979。

⁴⁰ 景井充・高嶋正晴『京北プロジェクト』の地域づくりと教育づくり、『立命館産業社会論集』47巻1号、立命館大学産業社会学会、2011年、pp.315-329。

⁴¹ 京北町Uふれあい学びあいウェブサイト

<http://www.kyoto-seika.ac.jp/researchlab/wp/wp-content/uploads/cc5536b6494eb9a9fc5c0a084f7fb97d.pdf>

2014年12月27日最終参照。

⁴² 花園大学ウェブサイト

<http://www.hanazono.ac.jp/activity/20140303-3079.html>

2014年12月27日最終参照。

⁴³ 京北町編『京北町五十年誌』、京都府北桑田郡京北町発行、2005年、pp.183-185。

⁴⁴ 景井充・高嶋正晴『京北プロジェクト』の地域づくりと教育づくり、『立命館産業社会論集』47巻1号、立命館大学産業社会学会、2011年、p.323。

⁴⁵ 公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

<http://fuw.jp/>

2014年12月27日最終参照。

⁴⁶ インタビュー記録より。

⁴⁷ インタビュー記録より。

⁴⁸ 京北町編『京北町五十年誌』、京都府北桑田郡京北町発行、2005年、p.368。

⁴⁹ 同上、p.369。

⁵⁰ インタビュー記録より。

⁵¹ インタビュー記録より。

⁵² インタビュー記録より。

⁵³ インタビュー記録より。

⁵⁴ インタビュー記録より。

⁵⁵ インタビュー記録より。

⁵⁶ また、その6ヶ町村、つまり現在の旧京北町内の6地区は、S地区、Ya地区、Yu地区が1000人規模の人口となっているのに対し、H地区、U地区、Ku地区は500人規模の人口となっていて、そもそも6地区を均質とみなすことはできない。

⁵⁷ インタビュー記録より。

⁵⁸ インタビュー記録より。

59 Ya さきがけフェスタウェブサイト

<http://sakigake-festa.yamaguni.com/>

2014 年 12 月 28 日最終参照。

60 インタビュー記録より。

61 インタビュー記録より。

62 インタビュー記録より。

63 インタビュー記録より。

64 インタビュー記録より。

65 インタビュー記録より。

66 インタビュー記録より。

67 インタビュー記録より。

68 インタビュー記録より。

69 インタビュー記録より。

70 インタビュー記録より。

71 インタビュー記録より。

72 インタビュー記録より。

73 上杉孝實『地域社会教育の展開』、松籟社、1993 年、pp.118-119。

74 同上、p.119。

75 京北 LOVERS の Facebook ページ

<https://www.facebook.com/keihokulovers>

2015 年 1 月 5 日最終参照。

76 大堀研「ローカル・アイデンティティの複合性 ―概念の使用法に関する検討―」、『社会科学研究』第 61 巻第 5・6 合併号、東京大学社会科学研究所、2010 年、pp.143-158。

77 同上、p.148。

78 同上、p.149。

79 日本社会教育学会編『〈ローカルな知〉の可能性』、東洋館出版社、2008 年より、渡邊洋子「伝統芸能という『共有知』とローカル・アイデンティティの可能性 ―沖縄県島尻郡南風原町の民俗芸能復活の取り組みを手掛かりに―」、p.131。

80 同上、p.135。